

# 藤沢市景気動向調査報告書

(2014年10月～2015年3月)



藤沢市経済部産業労働課



公益  
財法人

湘南産業振興財団

2015年3月

No. 68



# はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月より継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2015年3月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

## 目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 最近の採用状況と「ワーク・ライフ・バランス」の取り組みについて	25

# 本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下の通りである。

## ○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「よい」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆D. I.} = \text{「よい」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「よい」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

## ○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

## ○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数<sup>\*1</sup>を月間有効求職者数<sup>\*2</sup>で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

\*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

\*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

## ○ 業況マーク

業況	よ い	ややよい	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

\*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

# I. 今期の概況

## 国内の動向

今期の国内景気は、輸出や生産に持ち直しの動きがみられたほか、個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復が続いた。

家計部門では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一巡するなかで、雇用・所得情勢の改善などが支えとなって個人消費が底堅く推移した。駆け込み需要の反動から上期は減少を続けた住宅投資は、10～12月期に下げ止まりをみせ、1～3月期も基調としては底堅く推移した。

企業部門では、輸出が米国向けを中心に持ち直しの動きをみせた。加えて、耐久消費財などの在庫調整が進み、製造業の生産活動にも持ち直しの動きがみられた。設備投資は基調としては緩やかに増加した。また円安などが追い風となり、企業業績にも改善がみられた。

政府部門では、公共投資が2014年度当初予算の早期執行の反動などもあり10～12月期に小幅な減少となったものの、高い水準で横ばい圏内の動きとなった。

2015年度上期の国内景気は緩やかな回復が続くと予想される。すなわち、個人消費は、雇用・所得情勢の一段の改善などを支えに持ち直していくと予想される。また、米国を主体とした海外経済の回復などを背景として輸出も緩やかに増加すると見込まれる。さらに設備投資も企業業績の改善などを背景に緩やかな増加基調が予想される。なお、公共投資は2014年度補正予算の執行などを支えに高水準で推移するとみられるものの、基調的には緩やかに減少していくと見込まれる。

## 県内の動向

今期の神奈川県内景気は、輸出の増加や生産の持ち直しなどを背景に、総じてみれば緩やかな回復が続いた。

家計部門では、労働需給のひっ迫を背景に雇用・所得情勢の緩やかな改善が続いた。個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一巡するにつれて底堅さを増したものの、一部に弱い動きがみられた。住宅投資も、駆け込み需要の反動が和らぐなかで、良好な住宅取得環境などにも支えられて底堅く推移した。

企業部門では、米国景気の回復などを背景に県内3港からの輸出が増加基調で推移した。製造業の生産活動も、輸出の増加などを背景に持ち直しの動きをみせた。また、設備投資は非製造業の増加が一服したものの、製造業では緩やかに増加した模様である。

政府部門では、公共投資が高い水準で推移した。もともと、建設業における人員不足や資材価格上昇などの影響で予定通りに事業が進捗しないケースもみられた。

2015年度上期については、県内景気は緩やかな回復が続くと予想される。個人消費は、賃上げの拡大や雇用情勢の改善を支えとして緩やかに持ち直していくと予想される。また、米国景気回復などを背景に県内からの輸出も緩やかに増加し、製造業の生産活動も持ち直しが続くと見込まれる。設備投資も企業業績の改善などに伴い増加していくとみられる。なお、公共投資はインフラ整備や自治体の庁舎建て替え事業などの進行に伴って高水準での推移が見込まれるが、人手不足や資材価格上昇などの影響から伸びは小幅にとどまると予想される。

### 藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリングの結果にもとづき、藤沢市域の景気動向について述べる。

製造業については、国内における設備投資や再開発に関連する受注や、海外からの受注の増加などを背景に生産活動が堅調に推移し、景況感は引き続き改善した。非製造業は、個人消費や住宅投資などの一部に弱さが残るものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぐなかで景況感は総じて底堅く推移した。

本調査における業況判断D. I. の動きをみると、製造業は2015年3月調査時点で▲12%ポイントと、前回調査(2014年9月調査時点)からほぼ横ばいであった(図-2)。業種別にみると、輸送機械で「良い」超幅が大幅に縮小した一方、一般機械は大幅な「良い」超に転じたほか、電気機械などで「悪い」超幅が縮小した。非製造業について、3月調査時点の業況判断D. I. は▲30%ポイントと、前回調査からほぼ横ばいであった(図-3)。業種別にみると、卸売業が「悪い」超に転じたほか、小売業で「悪い」超幅が拡大した。一方、サービス業では「悪い」超幅が縮小した。

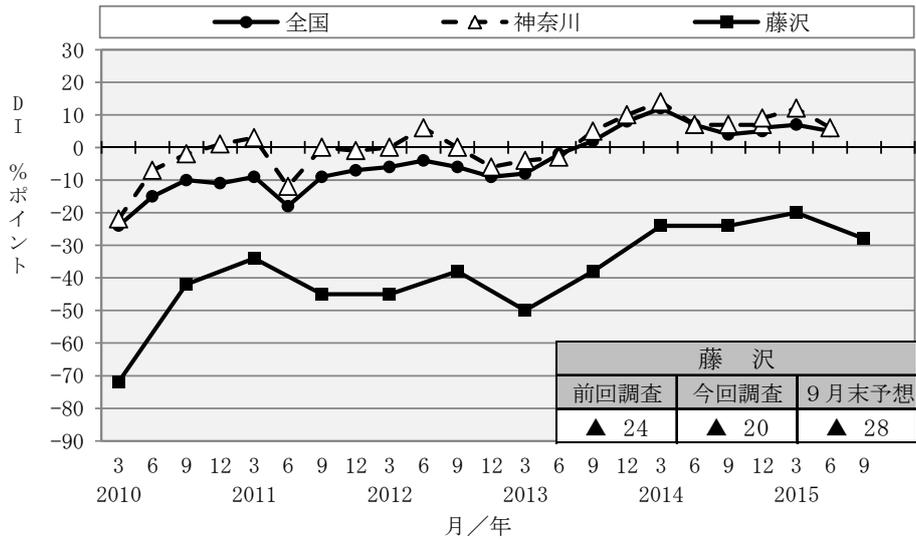
ここで、全国および神奈川県における企業の業況判断D. I. (日本銀行「企業短期経済観測調査(短観、3月調査)」)をみると、製造業は全国が5%ポイント、神奈川県が14%ポイントとなった。短観は今回調査から調査対象先企業を見直したため単純な比較はできないものの、9月調査時点(全国:4%ポイント、神奈川県:12%ポイント)に比べて全国、神奈川県ともにほぼ横ばいとなった(図-2)。非製造業についても、全国が9%ポイント、神奈川県が9%ポイントとなった。同様に単純な比較はできないものの、9月調査時点

(全国:5%ポイント、神奈川県:3%ポイント)に比べて全国はほぼ横ばい、神奈川県は6%ポイント上昇した(図-3)。

市域企業の2015年9月までの業況の予想をみると、製造業はD. I. 値が▲15%ポイントと3月調査時点と比較してほぼ横ばいとなる見通しである(図-2)。業種別にみると、金属製品で「悪い」超に転じると予想されている一方、化学・プラスチックや食料品などで「悪い」超幅が縮小する見通しとなっている。非製造業については▲40%ポイントと、3月調査時点と比較して10%ポイント低下する見通しである(図-3)。業種別にみると、小売業で「悪い」超幅の縮小が予想されている一方、建設業やサービス業などでは「悪い」超幅が拡大する見通しとなっている。

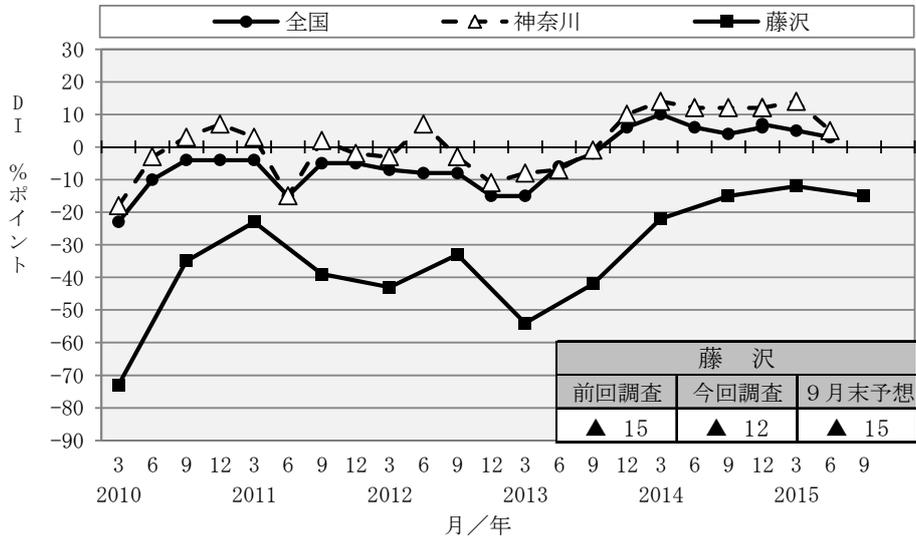
(図-1) 業況判断 <<全産業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



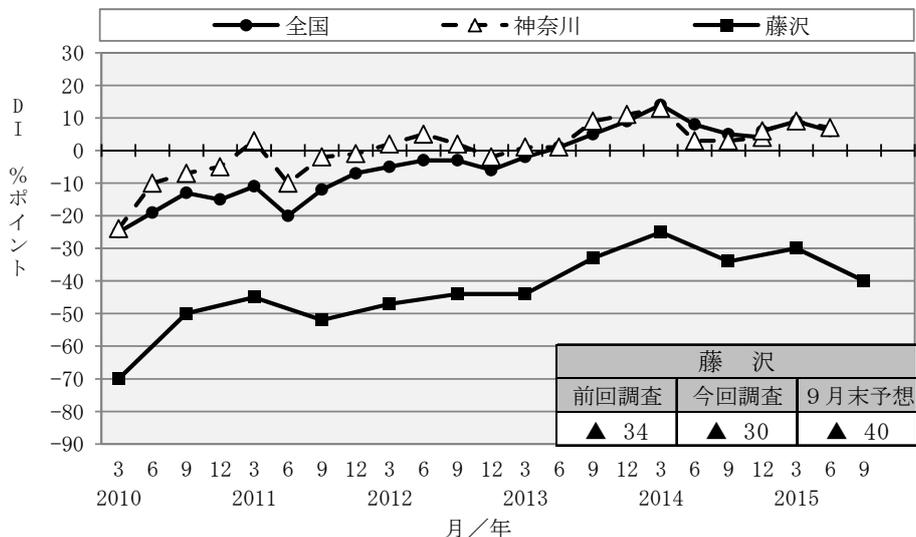
(図-2) 業況判断 <<製造業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。  
 (注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2014年9月以前と2014年12月以降の結果が不連続である。  
 (注3) 図1～3における2015年6月および2015年9月のデータは企業による予想である。

## II. 主要企業の動向

### <<製造業>>

#### ●電気機械



##### 制御機器関連の受注高は堅調に推移

県内電気機械工業の今期の生産活動は減少のうち増加に転じた。県内における電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期は前期比－3.3%、続く1～2月期は同＋1.1%であった。

市域に生産拠点を置く電気機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、制御機器関連の受注高は、企業業績の改善などを受けて国内企業の設備投資意欲に回復がみられ、ビル向けを中心に堅調に推移した模様である。ある企業関係者は、都心での再開発事業や既設ビルの価値向上を目的とした投資が増加しており、受注が拡大していると述べていた。一方、プラント向けは、海外の半導体関連企業からの受注が堅調であったほか、国内でもエネルギーや食料品、医薬品関連企業からの受注が比較的堅調であるという。

放送機器関連の売上高は前年並みの推移となった模様である。市域に生産拠点を持つある企業からは、工場の稼働率は高い水準を維持しており、受注環境も比較的安定しているとの話が聞かれた。また、円安の影響から一部の部品調達コストが上昇しているものの、収益に与える影響は限定的であるとの話も聞かれた。なお、同社では、利益の確保に向けて製品の高付加価値化を進めており、今後、開発投資をさらに積極化する方針であるという。

2015年度上期について、ある企業関係者からは、不透明な欧州経済の動向を注視しているとの話が聞かれた。また、市域に生産拠点を置く他の企業では、労働需給のひっ迫に伴う人件費の上昇を懸念する声が聞かれた。

#### ●輸送機械



##### トラック生産は高水準で推移

県内輸送機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。県内の輸送機械の生産指数（季調済）をみると、10～12月期は前期比＋6.2%、続く1～2月期は同＋13.8%と増勢を強めた。

市域に生産拠点を置くトラックメーカーの生産活動は、上期に続き好調であった模様である。国内市場は、東北の復興関連需要が一巡しつつあるなかで、運送関連企業からの受注が好調な小型トラックの生産が堅調に推移しているという。また、海外市場は中近東やアフリカからの受注が好調であるとの話が聞かれた。同メーカーでは、今期、市域の工場隣接地に研修拠点を新設し、今後は県内に点在する研修関連機能を同拠点に集約していくという。

市域の部品メーカーの生産活動も堅調に推移したとみられる。ある部品メーカーでは、上期に続き高い稼働状態であったとの話が聞かれた。なお、海外で一部の部品調達が滞り、国内での生産活動に支障が出たとの話も聞かれた。同メーカーでは、受注が好調である反面で生産能力の不足が課題となっており、2015年度上期に市域の工場で生産設備の新設を検討しているという。

市域に生産拠点を置く別の企業も、東京五輪や都心の再開発事業の活発化などに伴う好調な受注を背景に、高い稼働が続いたという。また同社でも、市域の生産拠点において、生産効率向上のための比較的大規模な設備投資を2015年度中に実施する方向で検討しているという。

2015年度上期について、東南アジア経済の動向を不安視する声が聞かれたほか、設備投資を検討している複数の企業ではスペースの不足が課題であるとの話が聞かれた。

●一般機械



半導体製造装置の受注高は堅調に推移

県内一般機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。県内における、はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期は前期比+11.2%、続く1～2月期は同+9.1%と増加が続いた。

市域に生産拠点を置く一般機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ポンプ類の受注高は総じて堅調に推移した模様である。ある企業関係者は、国内向けでは主に住宅向けに投入した新製品の販売が好調であったほか、社会インフラの更新・補修関連の投資が底堅く推移したことなどから、前年並みの受注を確保したと述べていた。また、海外向けでは中近東や東南アジアにおいて石油精製や化学プラント向けの受注が好調なほか、中国などでは発電プラント向けの受注が堅調であった模様である。

半導体製造装置の受注高は、半導体市場の持ち直しを受けて堅調に推移した模様である。ある企業では、スマートフォンなどのモバイル端末需要の増加に伴い、台湾などの海外メーカーからの受注が好調であるとの話が聞かれた。また、売上高、利益ともに堅調で、いずれも前年同期を上回ったとの話も聞かれた。

2015年度上期について、市域に生産拠点を置くある企業では、半導体市場が引き続き堅調に推移するとみられることから、同製造装置の受注も今期並みとなる見込みであるとの話が聞かれた。また、同企業では、海外事業の強化を進めており、現地での新規学卒者採用を継続的に実施しているという。

●金属製品



航空機関連部品の生産高は増加

県内金属製品工業の今期の生産活動は減少が続いた。県内の金属製品の生産指数（季調済）をみると、10～12月期は前期比-2.7%、続く1～2月期は同-0.3%であった。

市域に生産拠点を置く金属製品メーカーの主力生産品目の動向をみると、航空機関連部品の生産高は増加が続いた模様である。ある企業では、欧州企業からの受注が市域の工場では対応しきれない規模になりつつあり、今後の追加的な受注については生産を海外工場に移管する方向で準備を進めているとの話が聞かれた。なお、同社では、生産量の増加に伴い、市域在住者の採用を増やしたという。一方、自動車向け部品の受注高は横ばい圏内の推移となった模様である。ある企業関係者からは、自動車向け部品は採算確保が難しく、一部製品を除いて2016年夏頃をめどに生産を終了する方向で社内調整しているとの話が聞かれた。

計測機器関連の生産活動は、自動車向け製品を中心に堅調に推移した模様である。ある企業では、自動車向け部品で培った技術力を生かして新たな市場を開拓すべく、食品分野に強みを持つ海外の計量機器メーカーを買収したとの話が聞かれた。

2015年度上期について、ある企業では、引き続き海外からの受注の伸びが見込まれるとの話が聞かれた。なお、ある企業関係者からは、中国経済の先行きを注視しているとの話が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



業務用不動産の動きは比較的堅調

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、10～12月期の契約戸数は前年同期比-9.0%、続く1～3月期は同-51.5%と前年水準を下回る推移となった。

市域の居住用不動産について、分譲マンション、戸建て住宅ともに消費税率引き上げに伴う駆け込み購入の反動により低調な動きが続いた模様である。ただし、市域の不動産関係者によると、藤沢駅南口や辻堂駅周辺など立地条件の良い地域では、マンション開発を進める動きもみられるという。

業務用不動産については、藤沢駅周辺では昨年末頃から取引が活発化しており、辻堂駅周辺についても比較的堅調な動きとなった模様である。ある不動産関係者からは、藤沢駅周辺の飲食店の出店が少しずつ増え始めているとの話が聞かれた。また、別の不動産関係者からも、藤沢駅周辺の商業ビルへの入居希望が増えているとの話が聞かれた。さらに、辻堂駅周辺についても、事業所の開設や商業店舗を出店する動きが引き続き活発であるという。

市域の地価については、一部地域では弱含んだものの、総じて持ち直しの動きがみられた模様である。市域の不動産関係者によると、藤沢駅や辻堂駅周辺は強含み、その他の住宅地域は横ばい、一部沿岸地域は弱含みで、市域全体で見ると地価は上向きつつあるという。

駐車場は、慢性的な供給不足であるものの、市域全体では月極・時間貸し利用とも横ばいで推移した模様である。

2015年度上期について、市域の不動産関係者からは、東京を中心とした景気回復の波が市域にも及びつつあり、市域の市況回復もより鮮明になってくるのではないかとの話が聞かれた。

●建設



業況は底堅い

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、10～12月期は前年同期比-5.4%、続く1～2月期は同+8.5%と、減少のち増加に転じた。うち、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、10～12月期は前年同期比+8.6%、続く1～3月期は同+27.8%と増勢を強めた。

市域の建設業の業況は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、比較的底堅く推移した模様である。

民間工事について、居住用建築物の受注は低水準で推移した模様である。市域の建設関係者によると、総じて住宅の受注は低迷しているものの、辻堂駅周辺での受注は比較的堅調であるという。なお、事業用建築物の受注は企業業績の改善などを背景に増加基調で推移した模様である。

公共工事について、受注高は増加した模様である。市域の建設関係者からは、県や藤沢市からの発注が増えており、特に土木建築関連の事業者は受注高が増加しているとの話が聞かれた。また、入札不調となる案件も減少しているという。

一方、人員不足は引き続き深刻で、型枠工や鉄筋工、とび職などは確保が難しい模様である。また、市域の建設関係者からは、鉄筋・鉄骨や生コンクリートなどの資材価格の上昇が続いており、今後もさらなる上昇が懸念されるとの話が聞かれた。

2015年度上期について、市域の建設関係者からは、藤沢市庁舎建て替えなどに係る公共工事の増加が見込まれるほか、住宅需要も次第に持ち直していくとみられることから、総じて底堅く推移するのではないかとの話が聞かれた。

●運輸



貨物輸送の受注は増加基調で推移

市域の陸運業界の動向をみると、鉄道の輸送客数は前年を上回る推移となった模様である。花火大会や江の島周辺施設で開催されたイベント関連の利用客が堅調であったためとみられる。市域の鉄道関係者からは、各種フリーパスや特急列車の利用が好調に推移したとの話が聞かれた。また、中国などアジア圏からの外国人観光客の姿が多く見られた様子である。2015年度上期については、JR東日本の上野東京ライン開業に伴う変化を見極めたいとの話が聞かれた。

タクシーについては、業況が引き続き厳しかったとみられる。市域のタクシー会社からは、高齢者や買い物客、ビジネス客の昼間の利用は底堅いものの、夜間利用客の減少が続いているとの話が聞かれた。また、観光客の利用もあまりみられないという。なお、同社では、藤沢市の事業として善行地区において乗合タクシーの運行を試験的に実施することとなり、継続的な事業として定着することを期待しているとの話が聞かれた。2015年度年上期について、同社では稼働率の引き上げに向けて人材確保に取り組むという。

貨物輸送については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が一巡し、受注は増加基調で推移した模様である。市域のある企業からは、家具や消費財関連企業からの受注は堅調であるものの、住宅メーカーや一部の自動車メーカーからの受注は低調であるとの話が聞かれた。一方、業界全体で運送料引き上げの動きが広がりつつあるという。市域のある企業では主要取引先と運送料引き上げで合意したほか、他の取引先とも運送料引き上げの交渉を進めているとのことである。また、原油安によって燃料費の負担も軽減しており、総じて収益環境が改善している模様である。2015年度上期について、市域のある企業では、人材を集められる企業にとっては業容拡大のチャンスとなっており、人材と設備への投資を積極的に進める考えであるとの話が聞かれた。

●観光



江の島周辺の観光客数は堅調に推移

市域の観光業界の動向について、江の島周辺の観光客数は、日帰り客、宿泊客ともに堅調に推移した模様である。

江の島周辺で開催されたイベントの入り込み状況について、秋口の開催が定着した「ふじさわ江の島花火大会」には前年を大幅に上回る6万人が来場したほか、江の島シーキャンドル（展望灯台）のライトアップやバレンタイン関連イベントからなる「湘南の宝石」の来客数も前年を上回る推移となった模様である。市域の観光関係者からは、ここ数年注力してきた秋から冬にかけての各種イベントが定着してきており、さらに夜間のイベントを充実させたことで周辺の飲食店などでは売上の増加につながっている様子であるとの話が聞かれた。

同地域周辺施設への観光客の入り込み状況について、江の島岩屋、江の島サムエル・コッキング苑、江の島シーキャンドルの入場者数は堅調に推移した。また、新江ノ島水族館も、夜の水族館を楽しむ特別企画「ナイトアクアリウム」や3次元映像を用いた展示が好評を博し、家族連れを中心に入場者数が増加した模様である。さらに、上期に藤沢駅南口にオープンした「湘南F U J I S A W A コンシェルジュ」の利用客も増加しているほか、辻堂駅近くにある「湘南ロボケアセンター」や文化複合施設「湘南T-S I T E」がオープンし、訪れる人も増えているとみられる。

江の島周辺を訪れた外国人観光客の動向について、今期は台湾や中国からの来訪者を中心に前年比1割以上増加した模様である。なお、観光客の消費額の状況を見ると、飲食店、土産物店ともに売上は比較的堅調であった様子である。

今後について、市域の観光関係者からは、プロモーション活動や海水浴シーズンに向けて各種イベントを開催し、観光客数がさらに増加することを期待したいとの話が聞かれた。

● 飲食店（外食）



業況は比較的堅調

市域の外食産業の業況は比較的堅調であった模様である。

来店客数については、消費税率引き上げの影響が残ったことなどからやや弱含みの推移となった模様であるが、一部で堅調に推移した企業もみられた。市域に複数の飲食店舗を展開する企業からは、立地を問わず来店客数は堅調に推移したとの話が聞かれた。

売上高は前年並みとなった模様である。ただし、来店客数が弱含むなかで、客単価は上昇傾向にあるとみられる。ある企業からは、消費者の志向が二極化しており、高価格帯の商品を中心とした店舗と低価格帯の商品を中心とした店舗では来店客数は堅調だとの話が聞かれた。一方、その中間に位置する店舗はコンビニエンスストアなどとも競合し、業況は厳しい様子であるという。また、原材料価格が引き続き上昇しており、収益の圧迫要因になっているという。市域の飲食関係者からは、円安により輸入品と国産品の価格差が縮小するなかで、輸入品から国産品に切り替える動きが活発化していることが原材料価格を押し上げる要因のひとつになっているとの話が聞かれた。

市域全体の飲食店舗の入れ替りの動きには落ち着きがみられる。市域に複数の飲食店舗を展開する企業の関係者からは、新規出店に適した条件の良い物件が少なくなっているとの話が聞かれた。

また市域では、人員確保に苦慮する企業が増えている模様である。市域のある飲食関係者からは、将来的な人材確保難を見越して、65歳以上の人材の雇用に取り組み始めているとの話が聞かれた。

2015年度上期について、ある企業からは、客単価が比較的高い水準で推移するなかで、来店客数も次第に増加していくと見込んでいるとの話が聞かれた。

● ホテル



業況は堅調

市域のホテル業界の業況は堅調に推移した模様である。

ビジネスホテルの利用客数および客室稼働率は、消費税率引き上げ前の特需があった前年には及ばなかったものの、比較的高い水準を維持した模様である。利用客別にみると、ビジネス利用客は製造業関係を中心に堅調に推移し、個人利用客も秋口や年始などを中心に比較的堅調に推移したとみられる。なお、市域のビジネスホテル関係者の話によると、2014年10月に藤沢駅南口にビジネスホテルが新規開業したことで市域の客室総数が増加し、競争の激化に伴い客単価はやや弱含んだ模様である。一方、比較的堅調な業況を背景に、観光目的の個人利用客の取込み拡大を図るべく、客室のリニューアルなどの本格的な設備投資を検討する企業もみられる。

シティホテルの利用客数および客室稼働率も、高水準であった前年には及ばなかったものの、比較的堅調に推移した模様である。市域のシティホテル関係者によると、ビジネス利用客、個人利用客ともに堅調に推移したという。客単価については、ほぼ前年並みで推移したとみられる。また、宴会の利用件数および婚礼の成約件数も前年並みとなった模様である。

市域の複数のホテル関係者からは、一部の職種で人員の確保が難しくなっているとの話が聞かれた。また、野菜などの原材料費の上昇による利益への影響を指摘する声も聞かれた。

2015年度上期について、市域のビジネスホテル関係者からは、利用客数については、業績が好調な製造業関係を中心に堅調な推移が見込まれるとの話が聞かれた。また、市域の複数のホテル関係者から、外国人観光客の取込みに向けて、駐車場などのインフラ整備や関連団体などによる誘致施策の強化を求める声が聞かれた。

# III. 消費の動向

## 小売販売はやや弱い動きが続いた模様

消費の動向について、藤沢市内の小売販売はやや弱い動きが続いた模様である。市内の大型小売店販売額の推移をみると（図－４）、10～12月期は前年同期比－0.3%、続く1～2月期も同－1.4%と前年水準を下回った。ただし、市域の複数の小売関係者からは、市域の個人消費は駆け込み需要の反動などから一部に弱さが残るものの、比較的底堅く推移したとの声が聞かれた。

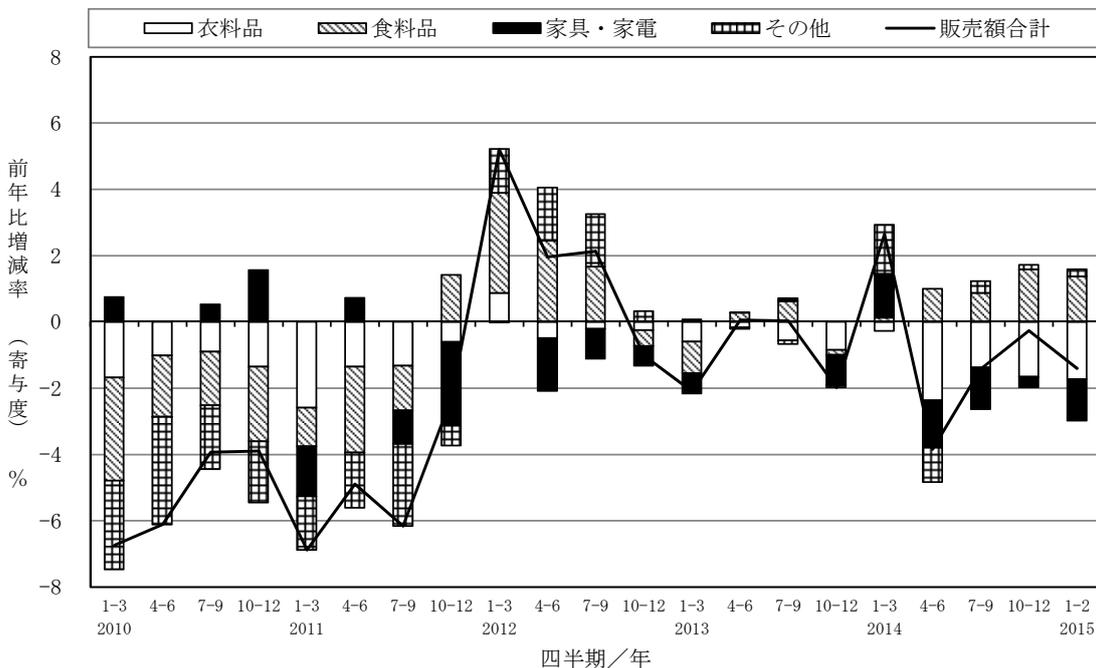
市域の小売販売を品目別にみると、駆け込み需要の反動や天候不順などの影響もあり、衣料品の落ち込みが大きかった模様である。また、駆け込み需要の反動で上期に大きく落ち込んだ家具・家電も弱い動きが続いたとみられる。市域の百貨店関係者からは、前年の駆け込み購入の影響などもあり冬物衣料の販売が落ち込んだほか、主要顧客が高齢層のためボーナス増加の影響もあまり感じられなかったとの話が聞かれた。一方、食料品や生活雑貨は比較的堅調に推移した模様である。

来店客数について、市域の複数の小売関係者から、やや持ち直しているとの声が聞かれた。また、客単価については総じて横ばい圏内で推移した模様である。

なお、市域の複数の小売関係者から、外国人観光客の市街地への流入はほとんど見られず、江の島などの観光地から呼び込むための施策が必要であるとの声が聞かれた。

2015年度上期については、雇用・所得情勢の改善などが支えとなって、小売販売は緩やかに持ち直していくと見込まれる。複数の店舗が入居する施設を運営する企業からは、当面、個人消費は底堅く推移していくのではないかとの話が聞かれた。また、市域の複数の小売関係者から、企業における賃上げの動きに期待しているとの声が聞かれた。一方、市域の百貨店関係者などからは、藤沢駅北口に食料品スーパーが新規開業することによる競争の激化を懸念する声が聞かれた。

（図－４） 藤沢市内の大型小売店販売額の推移



資料出所：神奈川県統計センター

## Ⅳ. 住宅建設の動向

### 新設住宅着工戸数は弱含み

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内は１０～１２月期が前年同期比－６．１％、続く１～２月期は同＋２１．８％と減少のち増加に転じた。利用関係別<sup>（注）</sup>にみると、持家は前年水準を下回る推移が続いたものの、分譲は持ち直しの動きがみられたほか、貸家は相続税対策などを背景に前年水準を上回る推移が続いた。

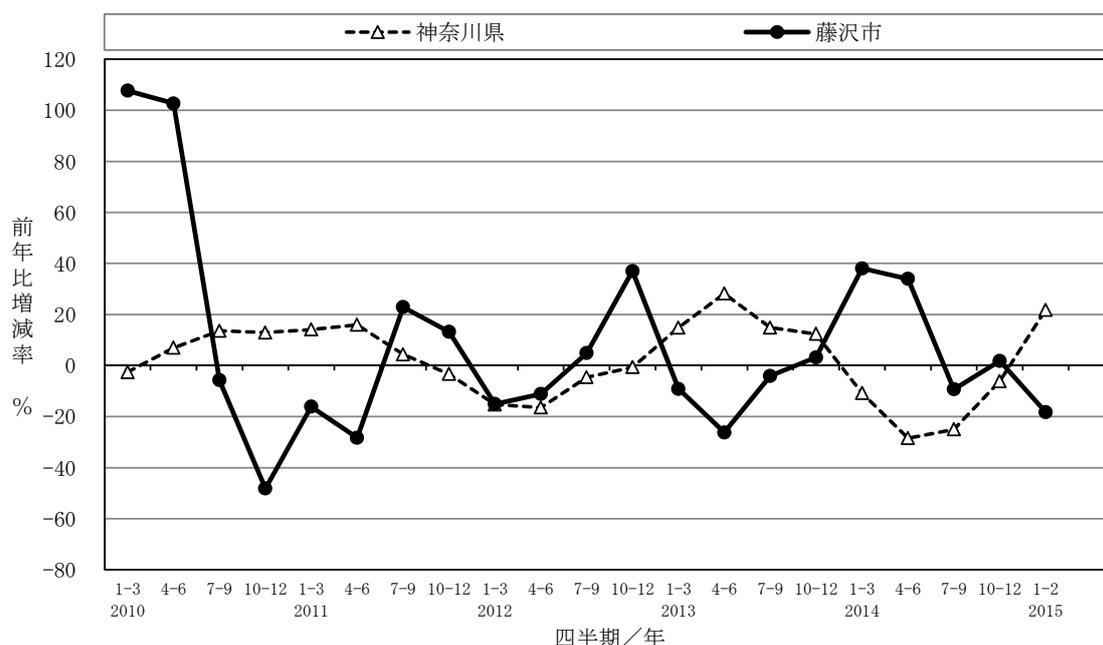
一方、藤沢市内の新設住宅着工戸数をみると、１０～１２月期は前年同期比＋１．８％と前年水準を上回ったものの、続く１～２月期は同－１８．３％と減少した。利用関係別にみると、持家と分譲は前年水準を下回る推移を続けたほか、貸家も増加のち減少に転じた。ただし、市域の建設関係者の話では、下期の住宅受注は上期に想定していたより底堅く、藤沢駅周辺や辻堂駅周

辺などの受注環境は比較的安定しているという。一方、資材価格や人件費の上昇が続いており、収益への影響を指摘する声が聞かれた。なお、ある不動産関係者からは、市域の住宅地価格には底値感があり、持ち直しの兆しもみられ始めていることから、２０１７年４月の消費増税に向けて緩やかな上昇が見込まれるとの話が聞かれた。

２０１５年度上期については、雇用情勢の改善や低水準な住宅ローン金利など住宅取得を取り巻く環境が引き続き良好な状態を維持するとみられることから、市域の住宅需要は底堅い推移が見込まれる。市域の不動産関係者からは、省エネ住宅エコポイント制度などの政策による需要の喚起も見込まれることから、市域の住宅着工戸数は緩やかに持ち直していくのではないかと話が聞かれた。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

# V. 雇用の動向

## 有効求人倍率は一進一退

最近の雇用動向について、全国の有効求人倍率（季調済）の推移をみると（図－6）、10月以降緩やかな上昇基調で推移し、2月には1.15倍とおよそ23年ぶりの水準となった。

神奈川県の有効求人倍率（季調済）も、10月以降は緩やかな上昇が続き、2月には0.90倍となった。

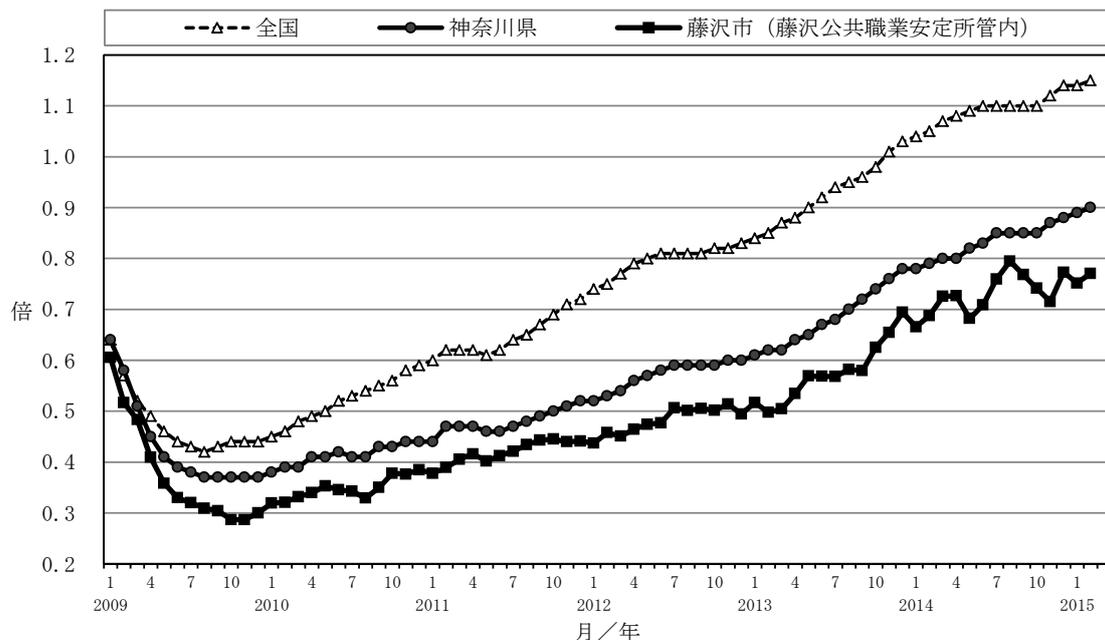
藤沢市域の有効求人倍率（同、図下の注1を参照）は、9月から11月にかけて低下が続いた。その後は12月が0.77倍、1月が0.75倍、2月が0.77倍と、一進一退の推移となった。なお、足元の藤沢市域の有効求人倍率は、リーマン・ショック直前の2008年度上期とほぼ同水準となっている。

藤沢市域における10～2月期の新規求人数は、前年同期と比べて0.8%の増加となった。

業種別にみると、製造業は前年同期と比較して35.1%減少した。非製造業は卸売・小売業や医療・福祉を中心に同5.0%の増加となった。市域の雇用関係者からは、在職者などの転職希望者の増加を背景に新規求職者数の減少が緩やかなものとなった結果、有効求人倍率が伸び悩んだとの話が聞かれた。一方、新規学卒者（高卒）の求人は前年同期比で約5割増となっており、若い労働力を求める動きが強まっているという。

2015年度上期については、雇用情勢の緩やかな改善が続くとみられる。市域の雇用関係者からは、引き続き新規求人数の増加が見込まれるものの、企業が求人条件を改善する動きや正社員の求人を増やす動きは限定的とみられることから、本格的なミスマッチの解消には今しばらく時間を要するのではないかと話された。

（図－6） 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

（注1）藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

（注2）藤沢市（藤沢公共職業安定所管内）のデータは鎌倉市を含んでいる。

# VI. 企業倒産の動向

## 市内の企業倒産件数は前年同期比で減少

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が260件、負債総額の合計は35,944百万円となり、1件あたりの平均負債総額は138百万円であった。前年同期と比べると件数は-23件、負債総額合計は+9,396百万円、平均負債総額については+44百万円であった。

藤沢市内の今期の倒産件数は8件、負債総額の合計は975百万円、1件あたりの平均負債総額は121百万円であった。前年同期と比べると件

数は-1件、負債総額合計は+277百万円、平均負債総額は+44百万円となった。

なお、倒産件数の内訳を業種別にみると、全8件のうち、建設業が3件、小売業とサービス業がそれぞれ2件、卸売業が1件であった。

2015年度上期について、市域企業の景況感の見通しには総じて底堅さがうかがえる。また、県内の景気も緩やかに回復していくと予想されることから、藤沢市内の企業倒産件数は低水準での横ばい推移が見込まれる。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

2011年度	神奈川県		藤沢市		2013年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2011年4月	52	7,399	2	210	2013年4月	47	7,476	1	95
2011年5月	49	7,299	4	160	2013年5月	60	8,912	0	0
2011年6月	48	4,420	3	195	2013年6月	43	4,291	2	20
2011年7月	74	6,639	3	166	2013年7月	57	8,938	0	0
2011年8月	61	194,925	2	122	2013年8月	48	4,244	0	0
2011年9月	49	3,817	2	214	2013年9月	47	3,610	2	369
年度上期計	333	224,499	16	1,067	年度上期計	302	37,471	5	484
2011年10月	67	4,676	2	23	2013年10月	61	5,290	2	539
2011年11月	53	14,529	1	10	2013年11月	54	4,324	3	58
2011年12月	53	2,771	2	29	2013年12月	25	3,827	2	73
2012年1月	43	14,529	1	10	2014年1月	41	5,222	0	0
2012年2月	47	4,718	2	92	2014年2月	56	5,249	0	0
2012年3月	67	7,337	2	111	2014年3月	46	2,636	2	28
年度下期計	330	48,560	10	275	年度下期計	283	26,548	9	698
年度計	663	273,059	26	1,342	年度計	585	64,019	14	1,182

2012年度	神奈川県		藤沢市		2014年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2012年4月	49	7,223	3	342	2014年4月	44	4,797	2	167
2012年5月	65	9,441	1	100	2014年5月	38	3,541	0	0
2012年6月	41	7,275	1	10	2014年6月	59	3,632	1	20
2012年7月	52	4,481	1	902	2014年7月	52	3,853	1	35
2012年8月	66	16,176	4	40	2014年8月	54	4,203	1	10
2012年9月	53	9,089	2	49	2014年9月	36	2,509	3	1,092
年度上期計	326	53,685	12	1,443	年度上期計	283	22,535	8	1,324
2012年10月	36	2,777	1	68	2014年10月	60	9,926	2	37
2012年11月	55	8,654	1	850	2014年11月	33	2,873	2	673
2012年12月	58	5,277	6	363	2014年12月	39	7,801	0	0
2013年1月	54	7,544	1	46	2015年1月	53	6,886	2	25
2013年2月	49	4,661	0	0	2015年2月	40	2,852	2	240
2013年3月	38	4,206	1	350	2015年3月	35	5,606	0	0
年度下期計	290	33,119	10	1,677	年度下期計	260	35,944	8	975
年度計	616	86,804	22	3,120	年度計	543	58,479	16	2,299

資料出所：帝国データバンク

# VII. 調査の結果

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

### (2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業162社（回収率46.3%）

### (3) 調査時期

2015年3月実施

### (4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全 産 業	162	23	139
製 造 業	80	14	66
食 料 品	7	0	7
パルプ・紙・印刷	6	0	6
化学・プラスチック	6	1	5
金属製品	24	1	23
一般機械	9	3	6
電気機械	14	3	11
輸送機械	11	6	5
そ の 他	3	0	3
非 製 造 業	82	9	73
建 設 業	14	0	14
運 輸 業	8	0	8
卸 売 業	10	0	10
小 売 業	20	6	14
不動産業	6	0	6
サービス業	20	3	17
そ の 他	4	0	4

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

## 2. 調査結果

## (1) 業況

2015年3月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲12%ポイントと前回調査からほぼ横ばいだった。非製造業も▲30%ポイントと前回調査からほぼ横ばいだった。2015年9月の予想をみると、製造業はほぼ横ばい、非製造業は10%ポイント「悪い」超幅が拡大する見通しである。

(表-3)

## 業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区分	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 実績	2015年 3月末 実績	2015年 9月末 予想
全産業	▲38 	▲24 	▲24 	▲20 	▲28 
製造業	▲42 	▲22 	▲15 	▲12 	▲15 
食料品	▲43 	▲60 	▲56 	▲57 	▲43 
パルプ・紙・印刷	▲43 	▲50 	▲67 	▲50 	▲16 
化学・プラスチック	▲38 	▲29 	▲29 	▲33 	0 
金属製品	▲35 	▲23 	▲4 	0 	▲26 
一般機械	▲50 	0 	▲20 	22 	22 
電気機械	▲60 	▲23 	▲31 	▲22 	▲23 
輸送機械	▲30 	0 	42 	9 	0 
大・中堅企業	0 	29 	30 	36 	27 
中小企業	▲52 	▲34 	▲28 	▲21 	▲21 
非製造業	▲33 	▲25 	▲34 	▲30 	▲40 
建設業	▲12 	▲6 	▲6 	▲7 	▲38 
運輸業	▲57 	▲60 	▲50 	▲50 	▲63 
卸売業	▲14 	▲15 	0 	▲10 	▲20 
小売業	▲39 	▲35 	▲43 	▲58 	▲42 
サービス業	▲50 	▲31 	▲41 	▲25 	▲45 
大・中堅企業	▲29 	▲25 	▲55 	▲63 	▲50 
中小企業	▲34 	▲26 	▲31 	▲26 	▲40 

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2014年度下期の実績見込みにおけるB. S. I値をみると、製造業は▲2%ポイントと前期に比べて8%ポイント上昇した。非製造業は▲2.9%ポイントと前期比ほぼ横ばいとなった。2015年度上期の予想をみると、製造業はほぼ横ばい、非製造業は6%ポイント低下する見通しである。

(表-4) 売上動向の判断  
(B. S. I., 売上が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績見込み (対前期比)	2015年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲28	▲13	▲21	▲15	▲20
製造業	▲33	▲3	▲10	▲2	▲5
食料品	▲14	▲60	▲56	▲28	14
パルプ・紙・印刷	▲57	▲50	▲33	▲16	▲17
化学・プラスチック	▲25	57	▲43	0	0
金属製品	▲32	▲22	▲16	▲26	▲18
一般機械	▲40	28	30	44	11
電気機械	▲26	▲6	▲25	▲7	▲23
輸送機械	▲30	0	25	27	22
非製造業	▲23	▲22	▲33	▲29	▲35
建設業	▲12	5	0	0	▲47
運輸業	▲57	▲50	▲83	▲37	▲38
卸売業	15	▲29	14	▲10	▲30
小売業	▲40	▲45	▲57	▲55	▲35
サービス業	▲25	▲21	▲47	▲35	▲40

②売上動向（前年同期比）

2014年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲7%ポイントと前期に比べて1.7%ポイント低下した。非製造業は▲3.0%ポイントと前期比ほぼ横ばいであった。2015年度上期の予想をみると、製造業は1.4%ポイントの上昇、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-5) 売上動向の判断  
(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2013年度 下期	2014年度上期実績 (対前年同期比)			2014年度下期見込み (対前年同期比)			2015年度上期予想 (対前年同期比)					
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲5	30	31	39	▲9	26	30	44	▲18	19	50	31	▲12
製造業	7	40	30	30	10	31	31	38	▲7	26	55	19	7
食料品	▲45	29	0	71	▲42	29	0	71	▲42	57	29	14	43
パルプ・紙・印刷	▲33	33	33	33	0	17	33	50	▲33	17	33	50	▲33
化学・プラスチック	15	33	33	33	0	17	17	67	▲50	33	67	0	33
金属製品	0	25	38	38	▲13	13	54	33	▲20	17	58	25	▲8
一般機械	60	78	22	0	78	67	33	0	67	33	67	0	33
電気機械	▲13	36	29	36	0	36	14	50	▲14	23	46	31	▲8
輸送機械	75	55	36	9	46	45	27	27	18	33	56	11	22
大・中堅企業	60	64	21	14	50	57	21	21	36	36	55	9	27
中小企業	▲7	35	32	33	2	26	33	41	▲15	24	55	21	3
非製造業	▲21	21	32	47	▲26	21	28	51	▲30	13	45	43	▲30
建設業	17	29	29	43	▲14	43	14	43	0	8	38	54	▲46
運輸業	▲83	13	38	50	▲37	0	38	63	▲63	0	63	38	▲38
卸売業	14	10	40	50	▲40	20	40	40	▲20	20	60	20	0
小売業	▲45	20	15	65	▲45	15	10	75	▲60	10	35	55	▲45
サービス業	▲24	26	42	32	▲6	16	42	42	▲26	11	47	42	▲31
大・中堅企業	▲40	11	22	67	▲56	11	11	78	▲67	0	44	56	▲56
中小企業	▲17	22	33	44	▲22	22	31	47	▲25	14	45	41	▲27

## ③受注動向（前期比）

2014年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲2%ポイントと前期に比べて8%ポイント低下した。非製造業も7%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。2015年度上期の予想をみると、製造業はほぼ横ばい、非製造業は5.4%ポイントの低下となる見通しである。

(表-6)

## 受注動向の判断

(B.S.I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績見込み (対前期比)	2015年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲20	▲5	4	▲2	▲11
製造業	▲23	▲4	6	▲2	▲3
食料品	0	▲50	▲12	▲17	0
パルプ・紙・印刷	▲80	▲50	▲33	▲16	▲17
化学・プラスチック	0	57	▲29	20	0
金属製品	▲18	▲23	▲19	▲18	▲15
一般機械	▲20	0	50	22	22
電気機械	▲20	0	6	▲21	▲23
輸送機械	▲30	▲11	50	18	22
非製造業	▲13	5	12	7	▲47
建設業	▲13	5	12	7	▲47

## ④生産動向（前期比）

2014年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は0%ポイントと前期比ほぼ横ばいとなった。非製造業は▲7%ポイントと前期に比べて1.3%ポイント低下し、「減少」超に転じた。2015年度上期の予想をみると、製造業は6%ポイントの低下、非製造業は3.2%ポイントの低下となる見通しである。

(表-7)

## 生産動向の判断

(B.S.I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績見込み (対前期比)	2015年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲23	▲6	2	▲2	▲12
製造業	▲26	▲4	4	0	▲6
食料品	▲17	▲50	▲12	▲33	0
パルプ・紙・印刷	▲40	▲50	▲50	▲40	▲17
化学・プラスチック	0	57	▲29	20	0
金属製品	▲25	▲24	▲12	▲13	▲10
一般機械	▲40	0	56	33	0
電気機械	▲20	6	▲13	▲7	▲23
輸送機械	▲30	▲11	50	18	22
非製造業	▲18	▲5	6	▲7	▲39
建設業	▲18	▲5	6	▲7	▲39

⑤販売価格動向（前期比）

2014年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲18ポイントと前期比ほぼ横ばいとなった。非製造業は7ポイントと前期に比べて7ポイント上昇し、「上昇」超に転じた。2015年度上期の予想をみると、製造業は6ポイントの上昇、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-8) 販売価格動向の判断  
(B. S. I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区分	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績見込み (対前期比)	2015年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲28	▲15	▲9	▲5	▲2
製造業	▲40	▲29	▲16	▲18	▲12
食料品	▲29	0	▲11	14	29
パルプ・紙・印刷	▲43	▲50	▲33	▲16	▲16
化学・プラスチック	▲25	0	▲15	▲17	17
金属製品	▲42	▲18	▲19	▲29	▲13
一般機械	▲40	▲29	▲10	▲22	▲33
電気機械	▲53	▲47	▲32	▲22	▲31
輸送機械	▲20	▲44	0	0	0
非製造業	▲12	▲2	0	7	7
建設業	▲31	▲6	12	0	7
卸売業	43	0	0	▲20	0
小売業	▲5	10	19	21	21

(3) 経常利益（前年同期比）

2014年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲10ポイントと前期比横ばいとなった。非製造業は▲33ポイントと前期に比べて5ポイント低下した。2015年度上期の予想をみると、製造業は9ポイントの上昇、非製造業は6ポイントの上昇となる見通しである。

(表-9) 経常利益の実績および今後の見通し  
(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区分	2013年度 下期	2014年度上期実績 (対前年同期比)			2014年度下期見込み (対前年同期比)			2015年度上期予想 (対前年同期比)					
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲11	24	32	43	▲19	23	32	45	▲22	17	51	32	▲15
製造業	2	30	30	40	▲10	28	35	38	▲10	21	57	22	▲1
食料品	▲67	14	29	57	▲43	29	29	43	▲14	43	29	29	14
パルプ・紙・印刷	▲50	33	17	50	▲17	17	17	67	▲50	17	33	50	▲33
化学・プラスチック	15	33	33	33	0	17	50	33	▲16	17	83	0	17
金属製品	0	25	29	46	▲21	21	46	33	▲12	8	67	25	▲17
一般機械	90	33	33	33	0	44	33	22	22	44	56	0	44
電気機械	▲19	29	36	36	▲7	29	21	50	▲21	15	54	31	▲16
輸送機械	50	45	18	36	9	36	27	36	0	33	44	22	11
大・中堅企業	65	36	29	36	0	36	36	29	7	27	55	18	9
中小企業	▲15	29	30	41	▲12	26	35	39	▲13	20	58	23	▲3
非製造業	▲25	19	35	47	▲28	19	30	52	▲33	14	45	41	▲27
建設業	0	29	29	43	▲14	29	21	50	▲21	8	38	54	▲46
運輸業	▲67	0	50	50	▲50	0	38	63	▲63	0	50	50	▲50
卸売業	▲43	10	40	50	▲40	20	30	50	▲30	20	50	30	▲10
小売業	▲38	15	20	65	▲50	10	30	60	▲50	15	45	40	▲25
サービス業	▲7	32	37	32	0	21	32	47	▲26	11	47	42	▲31
大・中堅企業	▲46	0	22	78	▲78	11	11	78	▲67	0	56	44	▲44
中小企業	▲23	21	36	43	▲22	19	32	49	▲30	15	44	41	▲26

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2015年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲7%ポイントと前回調査に比べて6%ポイント上昇した。非製造業は▲3%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント上昇した。2015年9月の予想をみると、製造業はほぼ横ばい、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-10) 設備の過不足状況の判断  
(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区分	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 実績	2015年 3月末 実績見込み	2015年 9月末 予想
全産業	▲9	▲4	▲10	▲5	▲4
製造業	▲7	▲3	▲13	▲7	▲5
食料品	▲14	▲20	0	▲29	▲14
パルプ・紙・印刷	▲29	0	▲17	▲17	▲17
化学・プラスチック	▲25	0	14	17	17
金属製品	0	0	▲24	0	▲4
一般機械	0	▲15	▲10	▲11	▲11
電気機械	▲27	▲18	▲20	▲14	▲15
輸送機械	30	22	▲8	▲9	11
非製造業	▲10	▲7	▲8	▲3	▲3
建設業	6	6	6	7	7
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	▲29	▲14	▲14	▲10	▲10
小売業	▲9	▲16	▲14	▲5	▲5
サービス業	▲25	▲11	▲13	▲6	▲6

②設備投資動向（前年同期比）

2014年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は14%ポイントと前期比ほぼ横ばいとなった。非製造業も3%ポイントと前期比ほぼ横ばいであった。2015年度上期の予想をみると、製造業は10%ポイントの低下、非製造業は7%ポイントの低下となる見通しである。

(表-11) 設備投資の実績および今後の見通し  
(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区分	2013年度 下期	2014年度上期実績 (対前年同期比)			2014年度下期見込み (対前年同期比)				2015年度上期予想 (対前年同期比)				
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	5	18	71	11	7	20	69	12	8	14	73	14	0
製造業	5	20	70	10	10	24	66	10	14	16	73	12	4
食料品	12	14	71	14	0	14	71	14	0	14	86	0	14
パルプ・紙・印刷	▲17	33	67	0	33	67	17	17	50	17	67	17	0
化学・プラスチック	14	0	100	0	0	0	83	17	▲17	17	83	0	17
金属製品	7	21	71	8	13	13	79	8	5	13	79	8	5
一般機械	10	33	56	11	22	44	56	0	44	11	67	22	▲11
電気機械	0	14	79	7	7	21	64	14	7	8	77	15	▲7
輸送機械	8	27	45	27	0	36	55	9	27	44	33	22	22
大・中堅企業	15	36	50	14	22	36	50	14	22	18	64	18	0
中小企業	1	17	74	9	8	21	70	9	12	15	74	11	4
非製造業	6	16	72	12	4	16	71	13	3	12	72	16	▲4
建設業	0	14	71	14	0	0	86	14	▲14	0	79	21	▲21
運輸業	▲20	33	67	0	33	33	67	0	33	0	83	17	▲17
卸売業	▲14	0	90	10	▲10	0	70	30	▲30	10	80	10	0
小売業	5	0	84	16	▲16	21	68	11	10	11	74	16	▲5
サービス業	20	41	47	12	29	24	59	18	6	29	47	24	5
大・中堅企業	18	13	50	38	▲25	38	38	25	13	25	38	38	▲13
中小企業	4	16	75	9	7	13	75	12	1	10	76	13	▲3

## ③設備投資の目的

2014年度下期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「研究開発」と、2014年度上期実績と同様の順位であった。非製造業は1位「更新・維持補修」、2位「増産・拡販」、3位「合理化・省力化」と、2014年度上期実績と同様の順位であった。

2015年度上期の計画について、製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」と、2014年度下期実績見込みと同様の順位であったが、3位に「増産・拡販」が入った。非製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」と、2014年度下期実績見込みから2位と3位の順位が入れ替わった。

(表-12) 設備投資目的別実績および見込み

## 《製造業》

(回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2014年度上期 実績	更新・維持補修 (57.6)	合理化・省力化 (24.2)	研究開発 (10.6)
2014年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (56.9)	合理化・省力化 (22.2)	研究開発 (11.1)
2015年度上期 計画	更新・維持補修 (58.7)	合理化・省力化 (19.0)	増産・拡販 (12.7)

## 《非製造業》

(回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2014年度上期 実績	更新・維持補修 (73.3)	増産・拡販 (13.3)	合理化・省力化 (11.1)
2014年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (79.1)	増産・拡販 (11.6)	合理化・省力化 (7.0)
2015年度上期 計画	更新・維持補修 (75.0)	合理化・省力化 (13.6)	増産・拡販 (6.8)

## (5) その他

## ①製商品在庫水準

2015年3月調査時点のD. I. 値について、製造業は4%ポイントと前回調査に比べて8%ポイント上昇した。非製造業は3%ポイントと前回調査比ほぼ横ばいとなった。2015年9月の予想をみると、製造業はほぼ横ばい、非製造業は5%ポイントの低下となる見通しである。

(表-13)

## 製商品在庫水準の判断

(D. I., 製品在庫が「過大」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 実績	2015年 3月末 実績見込み	2015年 9月末 予想
全産業	2	0	1	3	1
製造業	2	▲1	▲4	4	3
食料品	14	0	0	0	0
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	0	0	0	17	0
金属製品	3	5	0	0	0
一般機械	22	0	▲11	13	13
電気機械	▲7	▲12	▲6	14	7
輸送機械	0	11	0	0	0
非製造業	2	2	7	3	▲2
建設業	13	0	7	0	8
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	4	29	33	10	▲10
小売業	4	0	14	16	5
サービス業	▲8	0	0	0	0

## ②雇用人員水準

2015年3月調査時点のD. I. 値について、製造業は▲21%ポイントと前回調査比ほぼ横ばいとなった。非製造業は▲26%ポイントと前回調査に比べて7%ポイント低下した。2015年9月の予想をみると、製造業は9%ポイントの上昇、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-14)

## 雇用人員の判断

(D. I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 実績	2015年 3月末 実績見込み	2015年 9月末 予想
全産業	▲16	▲23	▲22	▲23	▲18
製造業	▲11	▲19	▲25	▲21	▲12
食料品	0	▲20	0	▲14	▲14
パルプ・紙・印刷	15	17	0	0	▲17
化学・プラスチック	▲25	▲29	0	0	0
金属製品	▲18	▲18	▲36	▲29	▲13
一般機械	▲20	▲29	▲20	▲33	▲33
電気機械	▲20	▲35	▲33	▲22	▲15
輸送機械	0	0	▲33	▲27	11
非製造業	▲22	▲26	▲19	▲26	▲23
建設業	▲13	▲6	0	▲22	▲22
運輸業	▲57	▲50	▲100	▲75	▲75
卸売業	▲43	▲29	▲14	▲20	▲20
小売業	▲14	▲11	▲14	▲10	▲5
サービス業	▲31	▲58	▲38	▲32	▲26

## ③資金繰り状況

2015年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲22%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント低下した。非製造業は▲25%ポイントと前回調査比ほぼ横ばいとなった。2015年9月の予想をみると、製造業、非製造業ともにほぼ横ばいとなる見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し

(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 実績	2015年 3月末 実績見込み	2015年 9月末 予想
全産業	▲29	▲20	▲20	▲24	▲26
製造業	▲30	▲16	▲17	▲22	▲23
食料品	▲43	▲60	▲67	▲43	▲43
パルプ・紙・印刷	▲57	▲33	▲67	▲67	▲50
化学・プラスチック	0	29	14	16	17
金属製品	▲32	▲13	0	▲8	▲17
一般機械	▲20	14	▲40	▲11	0
電気機械	▲53	▲41	▲40	▲50	▲62
輸送機械	▲10	0	34	▲18	▲11
非製造業	▲29	▲24	▲24	▲25	▲28
建設業	▲18	0	▲12	0	▲7
運輸業	▲43	▲80	▲60	▲71	▲71
卸売業	▲29	▲33	▲15	▲20	▲30
小売業	▲14	▲22	▲16	▲28	▲28
サービス業	▲56	▲37	▲38	▲21	▲17

## ④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2014年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は57%ポイントと前期に比べて13%ポイント上昇した。非製造業は48%ポイントと前期に比べて12%ポイント低下した。2015年度上期の予想をみると、製造業は8%ポイントの低下、非製造業はほぼ横ばいとなる見通しである。

(表-16)

## 製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績見込み (対前期比)	2015年度 上期予想 (対前期比)
全産業	47	42	50	53	48
製造業	44	40	44	57	49
食料品	86	100	67	100	57
パルプ・紙・印刷	57	16	67	83	83
化学・プラスチック	63	57	0	67	50
金属製品	60	41	34	50	57
一般機械	0	14	40	33	22
電気機械	33	44	56	57	46
輸送機械	0	11	42	45	33
非製造業	49	44	60	48	47
建設業	50	59	59	43	43
卸売業	57	43	57	70	70
小売業	35	37	63	59	53

## ⑤所定外労働時間状況（前期比）

2014年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は26%ポイントと前期に比べて8%ポイント上昇した。非製造業は2%ポイントと前期比ほぼ横ばいとなった。2015年度上期の予想をみると、製造業は24%ポイントの低下、非製造業はほぼ横ばいとなる見通しである。

(表-17)

## 所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績見込み (対前期比)	2015年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲ 6	6	11	14	1
製造業	▲ 10	6	18	26	2
食料品	▲ 14	▲ 20	▲ 11	15	▲ 14
パルプ・紙・印刷	▲ 14	▲ 33	0	17	17
化学・プラスチック	12	29	▲ 14	0	0
金属製品	▲ 7	4	11	16	▲ 4
一般機械	▲ 20	14	50	44	0
電気機械	0	29	25	50	0
輸送機械	▲ 40	▲ 11	33	27	11
非製造業	0	6	4	2	▲ 1
建設業	0	18	12	22	14
運輸業	14	0	0	0	▲ 14
卸売業	▲ 14	0	15	0	0
小売業	4	15	9	5	5
サービス業	▲ 7	0	▲ 12	▲ 11	▲ 11

## ⑥借入金利水準（前期比）

2014年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲1%ポイントと前期比ほぼ横ばいとなった。非製造業は▲6%ポイントと前期に比べて6%ポイント低下した。2015年度上期の予想をみると、製造業はほぼ横ばい、非製造業は5%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-18)

## 借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績見込み (対前期比)	2015年度 上期予想 (対前期比)
全産業	4	0	2	▲ 3	1
製造業	1	0	3	▲ 1	1
食料品	14	0	22	14	14
パルプ・紙・印刷	0	17	▲ 17	0	0
化学・プラスチック	0	17	17	0	20
金属製品	▲ 4	▲ 9	0	▲ 8	▲ 4
一般機械	▲ 10	0	▲ 10	0	0
電気機械	14	13	20	7	8
輸送機械	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 9	▲ 11
非製造業	6	▲ 2	0	▲ 6	1
建設業	19	▲ 7	12	0	7
運輸業	0	0	0	0	17
卸売業	29	0	17	0	0
小売業	▲ 17	6	▲ 21	▲ 12	0
サービス業	13	▲ 6	13	▲ 10	▲ 5

## (6) 経営上の問題点

製造業の1位は同率で「原材料価格の上昇」と「施設の狭隘・老朽化」となった。続く3位は「売上不振」、同率4位には「競争激化」と「人件費の増大」が入った。

非製造業は1位「売上不振」、2位「競争激化」となった。続く3位には「従業員の確保難」、4位には「人件費の増大」と雇用関係の問題点が上がった。

(表-19) 経営上の問題点 (調査時点別)

《製造業》		(回答社数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2013年 3月	売上不振 (25.1)	販売・請負 価格の低下 (13.0)	原材料価格 の上昇 (11.2)	競争激化 (9.8)	施設の狭隘 老朽化 (8.8)	
2013年 9月	売上不振 (19.5)	競争激化 (13.0)	原材料価格 の上昇 (13.0)	販売・請負 価格の低下 (12.6)	施設の狭隘 老朽化 (12.2)	
2014年 3月	売上不振 (17.0)	原材料価格 の上昇 (14.7)	販売・請負 価格の低下 (12.1)	施設の狭隘 老朽化 (11.6)	競争激化 (10.7)	
2014年 9月	原材料価格 の上昇 (13.6)	売上不振 (12.4)	施設の狭隘 老朽化 (12.4)	競争激化 (10.9)	販売・請負 価格の低下 (10.5)	
2015年 3月	原材料価格 の上昇 (13.8)	施設の狭隘 老朽化 (13.8)	売上不振 (12.0)	競争激化 (9.3)	人件費の 増大 (9.3)	

《非製造業》		(回答社数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2013年 3月	競争激化 (21.5)	売上不振 (20.0)	販売・請負 価格の低下 (17.5)	施設の狭隘 老朽化 (11.0)	人件費の 増大 (7.0)	
2013年 9月	競争激化 (20.8)	売上不振 (19.8)	販売・請負 価格の低下 (13.5)	施設の狭隘 老朽化 (12.0)	原材料価格 の上昇 (9.9)	
2014年 3月	売上不振 (18.5)	競争激化 (18.5)	原材料価格 の上昇 (13.0)	販売・請負 価格の低下 (9.3)	従業員の 確保難 (8.8)	
2014年 9月	競争激化 (20.3)	売上不振 (18.4)	原材料価格 の上昇 (14.6)	施設の狭隘 老朽化 (9.0)	人件費の 増大 (8.5)	
2015年 3月	売上不振 (19.9)	競争激化 (16.7)	従業員の 確保難 (12.7)	人件費の 増大 (10.0)	原材料価格 の上昇 (9.5)	

(表-20)

## 経営上の問題点 (主要業種別)

(回答社数構成比、%)

区 分	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	施設の狭隘 老朽化 (14.0)	原材料価格 の上昇 (13.5)	売上不振 (12.2)	競争激化 (9.5)	人件費の 増大 (9.5)
食 料 品	原材料価格 の上昇 (23.8)	売上不振 (19.0)	施設の狭隘 老朽化 (14.3)	設備能力 の不足 (9.5)	従業員の 確保難 (9.5)
パルプ・紙・印刷	原材料価格 の上昇 (23.5)	競争激化 (17.6)	売上不振 (11.8)	販売・請負 価格の低下 (11.8)	借り入れ難 (11.8)
化学・プラスチック	売上不振 (18.8)	原材料価格 の上昇 (18.8)	競争激化 (12.5)	施設の狭隘 老朽化 (12.5)	後継者問題 (12.5)
金属製品	施設の狭隘 老朽化 (25.4)	原材料価格 の上昇 (13.4)	従業員の 確保難 (13.4)	売上不振 (10.4)	後継者問題 (9.0)
一般機械	競争激化 (23.1)	人件費の 増大 (15.4)	施設の狭隘 老朽化 (15.4)	売上不振 (11.5)	販売・請負 価格の低下 (7.7)
電気機械	売上不振 (17.1)	人件費の 増大 (12.2)	技術力不足 (9.8)	後継者問題 (9.8)	原材料価格 の上昇 (7.3)
輸送機械	人件費の 増大 (17.9)	従業員の 確保難 (17.9)	競争激化 (14.3)	原材料価格 の上昇 (14.3)	後継者問題 (10.7)
非 製 造 業	売上不振 (19.9)	競争激化 (16.7)	従業員の 確保難 (12.7)	人件費の 増大 (10.0)	原材料価格 の上昇 (9.5)
建 設 業	競争激化 (17.1)	技術力不足 (14.6)	売上不振 (12.2)	従業員の 確保難 (12.2)	販売・請負 価格の低下 (9.8)
運 輸 業	売上不振 (25.0)	従業員の 確保難 (25.0)	人件費の 増大 (20.0)	競争激化 (5.0)	流通経費の 増大 (5.0)
卸 売 業	原材料価格 の上昇 (22.2)	競争激化 (14.8)	施設の狭隘 老朽化 (14.8)	売上不振 (11.1)	流通経費 の増大 (11.1)
小 売 業	売上不振 (29.1)	競争激化 (27.3)	販売・請負 価格の低下 (7.3)	人件費の 増大 (7.3)	施設の狭隘 老朽化 (7.3)
サービス業	従業員の 確保難 (21.2)	売上不振 (17.3)	施設の狭隘 老朽化 (13.5)	競争激化 (11.5)	人件費の 増大 (9.6)

## (7) 最近の採用状況と「ワーク・ライフ・バランス」の取り組みについて

今回調査では、企業における最近の採用状況と「ワーク・ライフ・バランス」の取り組みについて尋ねた。

2014年度の正社員の採用実績について尋ねたところ、2013年度と比べて「増加」と回答した企業が全162社中47社(29.0%)であった。また、「減少」と回答した企業が16社(9.9%)、「前年並み」と回答した企業が40社(24.7%)、「採用なし」と回答した企業は59社(36.4%)であった。同じく非正規社員の採用実績について尋ねたところ、2013年度と比べて「増加」と回答した企業が全162社中26社(16.0%)であった。また、「減少」と回答した企業が13社(8.0%)、「前年並み」と回答した企業が48社(29.6%)、「採用なし」と回答した企業は65社(40.1%)であった。

2015年度の正社員の採用予定について尋ねたところ、2014年度と比べて「増加」と回答した企業が全162社中30社(18.5%)であった。また、「減少」と回答した企業が13社(8.0%)、「前年並み」と回答した企業が44社(27.2%)、「採用なし」と回答した企業は72社(44.4%)であった。同じく非正規社員の採用予定について尋ねたところ、2014年度と比べて「増加」と回答した企業が全162社中14社(8.6%)であった。また、「減少」と回答した企業が12社(7.4%)、「前年並み」と回答した企業が56社(34.6%)、「採用なし」と回答した企業は71社(43.8%)であった。

2015年度の採用見込者数について当初計画と比べた進捗状況について尋ねたところ、「計画通りである」と回答した企業が全162社中19社(11.7%)、「ほぼ計画通りである」と回答した企業が35社(21.6%)であった。一方、「計画を下回っている」と回答した企業が38社(23.5%)、「採用計画なし」と回答した企業は66社(40.7%)であった。

このうち2015年度の採用見込者数が「計画を下回っている」と答えた企業(38社)に対して、計画通りに採用できていない理由を尋ねたところ、「求職者自体が少ない」と回答した企業が全38社中27社(71.1%)と最も多く、「求める能力を有する人材が少ない」(19社、50.0%)、「業種や業務内容が不人気」(16社、42.1%)が続いた。

人材確保に向けて、実施または検討している施策について尋ねたところ、「新規学卒者採用の強化」と回答した企業が全162社中38社(23.5%)と多く、「柔軟な雇用形態の導入・拡充」(34社、21.0%)、「高齢者の雇用」(33社、20.4%)が続いた。なお、「特になし」と回答した企業は53社(32.7%)であった。

「ワーク・ライフ・バランス」の推進に資するような仕組みの導入状況について尋ねたところ、「年次有給休暇の取得奨励策」と回答した企業が全162社中46社(28.4%)と多く、「残業時間削減策(ノー残業日など)」(43社、26.5%)、「社員の自己啓発に対する費用支援」(26社、16.0%)が続いた。なお、「特になし」と回答した企業は74社(45.7%)であった。

「ワーク・ライフ・バランス」の推進に資するような仕組みの拡充や新規導入の予定について尋ねたところ、「ない」と回答した企業が全162社中52社(32.1%)と最も多かった。一方、「ある」(14社、8.6%)および「検討したい」(49社、30.2%)と回答した「ワーク・ライフ・バランス」の推進に前向きな企業が合わせて約4割を占めた。なお、「どちらともいえない」と回答した企業は43社(26.5%)であった。

VII. 調査の結果

(表-21) 2013年度(2013年4月以降の入社)と比べて、2014年度(2014年4月以降の入社)の採用実績はいかがですか。

2014年度の正社員の採用実績について尋ねたところ、2013年度と比べて「増加」と回答した企業が全162社中47社(29.0%)であった。一方、「減少」と回答した企業が16社(9.9%)、「前年並み」と回答した企業が40社(24.7%)であった。なお、「採用なし」と回答した企業は59社(36.4%)であった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「前年並み」と回答した企業が全23社中11社(47.8%)、中小企業では「採用なし」と回答した企業が全139社中57社(41.0%)とそれぞれ最も多かった。

2014年度の新規社員の採用実績について尋ねたところ、2013年度と比べて「増加」と回答した企業が全162社中26社(16.0%)であった。一方、「減少」と回答した企業が13社(8.0%)、「前年並み」と回答した企業が48社(29.6%)であった。なお、「採用なし」と回答した企業は65社(40.1%)であった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「前年並み」と回答した企業が全23社中12社(52.2%)、中小企業では「採用なし」と回答した企業が全139社中64社(46.0%)とそれぞれ最も多かった。

正社員

(上段：回答社数、件、下段：構成比、%)

区 分	増加	前年並み	減少	採用なし	無回答	合 計
全規模	47 ( 29.0 )	40 ( 24.7 )	16 ( 9.9 )	59 ( 36.4 )	0 ( 0.0 )	162 (100.0 )
大・中堅企業	10 ( 43.5 )	11 ( 47.8 )	0 ( 0.0 )	2 ( 8.7 )	0 ( 0.0 )	23 (100.0 )
中小企業	37 ( 26.6 )	29 ( 20.9 )	16 ( 11.5 )	57 ( 41.0 )	0 ( 0.0 )	139 (100.0 )

非正規社員

(上段：回答社数、件、下段：構成比、%)

区 分	増加	前年並み	減少	採用なし	無回答	合 計
全規模	26 ( 16.0 )	48 ( 29.6 )	13 ( 8.0 )	65 ( 40.1 )	10 ( 6.2 )	162 (100.0 )
大・中堅企業	7 ( 30.4 )	12 ( 52.2 )	3 ( 13.0 )	1 ( 4.3 )	0 ( 0.0 )	23 (100.0 )
中小企業	19 ( 13.7 )	36 ( 25.9 )	10 ( 7.2 )	64 ( 46.0 )	10 ( 7.2 )	139 (100.0 )

VII. 調査の結果

(表-22) 2014年度(2014年4月以降の入社)と比べて、2015年度(2015年4月以降の入社)の採用予定はいかがですか。

2015年度の正社員の採用予定について尋ねたところ、2014年度と比べて「増加」と回答した企業が全162社中30社(18.5%)であった。一方、「減少」と回答した企業が13社(8.0%)、「前年並み」と回答した企業が44社(27.2%)であった。なお、「採用なし」と回答した企業は72社(44.4%)であった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「前年並み」と回答した企業が全23社中12社(52.2%)、中小企業では「採用なし」と回答した企業が全139社中70社(50.4%)とそれぞれ最も多かった。

2015年度の新規社員の採用予定について尋ねたところ、2014年度と比べて「増加」と回答した企業が全162社中14社(8.6%)であった。一方、「減少」と回答した企業が12社(7.4%)、「前年並み」と回答した企業が56社(34.6%)であった。なお、「採用なし」と回答した企業は71社(43.8%)であった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「前年並み」と回答した企業が全23社中16社(69.6%)、中小企業では「採用なし」と回答した企業が全139社中70社(50.4%)とそれぞれ最も多かった。

正社員

(上段：回答社数、件、下段：構成比、%)

区 分	増加	前年並み	減少	採用なし	無回答	合 計
全規模	30 ( 18.5 )	44 ( 27.2 )	13 ( 8.0 )	72 ( 44.4 )	3 ( 1.9 )	162 (100.0 )
大・中堅企業	8 ( 34.8 )	12 ( 52.2 )	1 ( 4.3 )	2 ( 8.7 )	0 ( 0.0 )	23 (100.0 )
中小企業	22 ( 15.8 )	32 ( 23.0 )	12 ( 8.6 )	70 ( 50.4 )	3 ( 2.2 )	139 (100.0 )

非正規社員

(上段：回答社数、件、下段：構成比、%)

区 分	増加	前年並み	減少	採用なし	無回答	合 計
全規模	14 ( 8.6 )	56 ( 34.6 )	12 ( 7.4 )	71 ( 43.8 )	9 ( 5.6 )	162 (100.0 )
大・中堅企業	3 ( 13.0 )	16 ( 69.6 )	3 ( 13.0 )	1 ( 4.3 )	0 ( 0.0 )	23 (100.0 )
中小企業	11 ( 7.9 )	40 ( 28.8 )	9 ( 6.5 )	70 ( 50.4 )	9 ( 6.5 )	139 (100.0 )

Ⅶ. 調査の結果

(表-23) 2015年度の採用見込者数は、当初の採用計画通りに推移していますか。

2015年度の採用見込者数について当初計画と比べた進捗状況を尋ねたところ、「計画通りである」と回答した企業が全162社中19社(11.7%)、「ほぼ計画通りである」と回答した企業が35社(21.6%)であった。一方、「計画を下回っている」と回答した企業が38社(23.5%)、「採用計画なし」と回答した企業は66社(40.7%)であった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「計画通りである」および「ほぼ計画通りである」と回答した企業がそれぞれ全23社中9社(39.1%)と最も多く、「計画を下回っている」と回答した企業は5社(21.7%)であった。一方、中小企業では「採用計画なし」と回答した企業が全139社中66社(47.5%)と最も多かった。また、「計画通りである」と回答した企業が10社(7.2%)、「ほぼ計画通りである」と回答した企業が26社(18.7%)、「計画を下回っている」と回答した企業は33社(23.7%)であった。

(上段：回答社数、件、下段：構成比、%)

区分	計画通りである	ほぼ計画通りである	計画を下回っている	採用計画なし	無回答	合計
全規模	19 (11.7)	35 (21.6)	38 (23.5)	66 (40.7)	4 (2.5)	162 (100.0)
大・中堅企業	9 (39.1)	9 (39.1)	5 (21.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	23 (100.0)
中小企業	10 (7.2)	26 (18.7)	33 (23.7)	66 (47.5)	4 (2.9)	139 (100.0)

(表-24) (2015年度の採用見込者数が「計画を下回っている」と答えた企業に対して) 計画通りに採用できていない理由として、どのようなことが考えられますか(複数回答可)。

2015年度の採用見込者数が「計画を下回っている」と答えた企業(38社)に対して、計画通りに採用できていない理由を尋ねたところ、「求職者自体が少ない」と回答した企業が全38社中27社(71.1%)と最も多く、「求める能力を有する人材が少ない」(19社、50.0%)、「業種や業務内容が不人気」(16社、42.1%)が続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「求職者自体が少ない」および「求める能力を有する人材が少ない」と回答した企業が、それぞれ全5社中4社(80.0%)と最も多かった。中小企業では、「求職者自体が少ない」と回答した企業が全33社中23社(69.7%)と最も多かった。また、大企業と比べると「業種や業務内容が不人気」(15社、45.5%)や「給与面の条件不一致」(8社、24.2%)との回答が多かった。

(上段：回答社数、件、下段：構成比、%)

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	無回答	回答計	合計
全規模	8 (21.1)	3 (7.9)	19 (50.0)	27 (71.1)	16 (42.1)	3 (7.9)	4 (10.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	80	38
大・中堅企業	0 (0.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10	5
中小企業	8 (24.2)	2 (6.1)	15 (45.5)	23 (69.7)	15 (45.5)	3 (9.1)	4 (12.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	70	33

1. 給与面の条件不一致
2. 給与以外の処遇面の条件不一致
3. 求める能力を有する人材が少ない
4. 求職者自体が少ない
5. 業種や業務内容が不人気
6. 採用経費の不足
7. 採用チャネルが限られている
8. 特になし
9. その他

(注) 回答計に無回答は含まない。

Ⅶ. 調査の結果

(表-25) 人材確保に向けて、実施または検討している施策はありますか(複数回答可)。

人材確保に向けて、実施または検討している施策について尋ねたところ、「新規学卒者採用の強化」と回答した企業が全162社中38社(23.5%)と多く、「柔軟な雇用形態の導入・拡充」(34社、21.0%)、「高齢者の雇用」(33社、20.4%)が続いた。なお、「特になし」と回答した企業は53社(32.7%)であった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「新規学卒者採用の強化」と回答した企業が全23社中11社(47.8%)と最も多く、「柔軟な雇用形態の導入・拡充」(7社、30.4%)、「外国人の雇用」(6社、26.1%)が続いた。中小企業では「高齢者の雇用」と回答した企業が全139社中30社(21.6%)と多く、大企業と比べると「給与水準の引き上げ」(25社、18.0%)との回答も多かった。

(上段：回答社数、件、下段：構成比、%)

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	無回答	回答計	合計
全規模	38 (23.5)	33 (20.4)	16 (9.9)	28 (17.3)	13 (8.0)	12 (7.4)	34 (21.0)	53 (32.7)	7 (4.3)	6 (3.7)	234	162
大・中堅企業	11 (47.8)	3 (13.0)	6 (26.1)	3 (13.0)	1 (4.3)	2 (8.7)	7 (30.4)	4 (17.4)	2 (8.7)	1 (4.3)	39	23
中小企業	27 (19.4)	30 (21.6)	10 (7.2)	25 (18.0)	12 (8.6)	10 (7.2)	27 (19.4)	49 (35.3)	5 (3.6)	5 (3.6)	195	139

- |                  |             |            |
|------------------|-------------|------------|
| 1. 新規学卒者採用の強化    | 2. 高齢者の雇用   | 3. 外国人の雇用  |
| 4. 給与水準の引き上げ     | 5. 賞与の支給・増額 | 6. 福利厚生の実施 |
| 7. 柔軟な雇用形態の導入・拡充 | 8. 特になし     | 9. その他     |

(注) 回答計に無回答は含まない。

(表-26) 貴社では、「ワーク・ライフ・バランス」の推進に資するような仕組みを導入していますか(複数回答可)。

「ワーク・ライフ・バランス」の推進に資するような仕組みの導入状況について尋ねたところ、「年次有給休暇の取得奨励策」と回答した企業が全162社中46社(28.4%)と多く、「残業時間削減策(ノー残業日など)」(43社、26.5%)、「社員の自己啓発に対する費用支援」(26社、16.0%)が続いた。なお、「特になし」と回答した企業は74社(45.7%)であった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「年次有給休暇の取得奨励策」と回答した企業が全23社中14社(60.9%)と最も多く、「残業時間削減策(ノー残業日など)」(14社、60.9%)などが続いた。中小企業でも「年次有給休暇の取得奨励策」および「残業時間削減策(ノー残業日など)」と回答した企業がそれぞれ全139社中29社(20.9%)と多かった。ただし、「特になし」と回答した企業が73社(52.5%)と最も多かった。

(上段：回答社数、件、下段：構成比、%)

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	無回答	回答計	合計
全規模	43 (26.5)	46 (28.4)	20 (12.3)	26 (16.0)	13 (8.0)	5 (3.1)	14 (8.6)	74 (45.7)	2 (1.2)	8 (4.9)	243	162
大・中堅企業	14 (60.9)	17 (73.9)	14 (60.9)	8 (34.8)	7 (30.4)	4 (17.4)	5 (21.7)	1 (4.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	70	23
中小企業	29 (20.9)	29 (20.9)	6 (4.3)	18 (12.9)	6 (4.3)	1 (0.7)	9 (6.5)	73 (52.5)	2 (1.4)	8 (5.8)	173	139

- |                             |                   |                     |
|-----------------------------|-------------------|---------------------|
| 1. 残業時間削減策(ノー残業日など)         | 2. 年次有給休暇の取得奨励策   | 3. リフレッシュ休暇等の長期休暇制度 |
| 4. 社員の自己啓発に対する費用支援          | 5. 法定以上の育児休暇・休業制度 | 6. 法定以上の看護休暇・休業制度   |
| 7. フレックスタイム制や裁量労働制など多様な雇用形態 | 8. 特になし           | 9. その他              |

(注) 回答計に無回答は含まない。

VII. 調査の結果

(表-27) 貴社では、今後、「ワーク・ライフ・バランス」の推進に資するような仕組みの拡充や新規導入の予定はありますか。

「ワーク・ライフ・バランス」の推進に資するような仕組みの拡充や新規導入の予定について尋ねたところ、「ない」と回答した企業が全162社中52社(32.1%)と最も多かった。一方、「ある」(14社、8.6%)および「検討したい」(49社、30.2%)と回答した「ワーク・ライフ・バランス」の推進に前向きな企業が合わせて約4割を占めた。なお、「どちらともいえない」と回答した企業は43社(26.5%)であった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「検討したい」と回答した企業が全23社中8社(34.8%)と最も多く、「ある」と回答した企業も7社(30.4%)に上った。一方、中小企業では、「ない」と回答した企業が全139社中50社(36.0%)と最も多く、「ある」(7社、5.0%)および「検討したい」(41社、29.5%)と回答した「ワーク・ライフ・バランス」の推進に前向きな企業の割合を上回った。

(上段：回答社数、件、下段：構成比、%)

区 分	ある	検討したい	ない	どちらとも いえない	無回答	合 計
全規模	14 ( 8.6 )	49 ( 30.2 )	52 ( 32.1 )	43 ( 26.5 )	4 ( 2.5 )	162 (100.0 )
大・中堅企業	7 ( 30.4 )	8 ( 34.8 )	2 ( 8.7 )	6 ( 26.1 )	0 ( 0.0 )	23 (100.0 )
中小企業	7 ( 5.0 )	41 ( 29.5 )	50 ( 36.0 )	37 ( 26.6 )	4 ( 2.9 )	139 (100.0 )





# 藤沢市景気動向調査（2015年3月調査）

3月13日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL ( ) FAX ( )	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従業員	人
業 種	いずれか1つに○印をつけてください		
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業
	16. 不動産業	17. サービス業	

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれに「よい」「普通」「悪い」のいずれかひとつ○印をつけてください。  
 ※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりもよいと判断される場合は「よい」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。  
 また、「売上高～借入金利」について、2014年10月～2015年3月実績見込み(2014年4月～9月実績と比較した変化)および2015年4月～9月予想(2014年10月～2015年3月実績見込みと比較した変化)のそれぞれに「増加」「不変」「減少」「上昇」「低下」のいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2015年3月末の実績見込み	2015年9月末の予想
業 況	1. よい    2. 普通    3. 悪い	1. よい    2. 普通    3. 悪い
製商品在庫	1. 過大    2. 適正    3. 不足	1. 過大    2. 適正    3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰    2. 適正    3. 不足	1. 過剰    2. 適正    3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰    2. 適正    3. 不足	1. 過剰    2. 適正    3. 不足
資金繰り	1. 楽である    2. 普通    3. 苦しい	1. 楽である    2. 普通    3. 苦しい
項 目	2014年10月～2015年3月実績見込み (前期実績との比較)	2015年4月～9月予想 (左記実績見込みと比較)
売上高	1. 増加    2. 不変    3. 減少	1. 増加    2. 不変    3. 減少
受注高 (製造業・建設業のみ)	1. 増加    2. 不変    3. 減少	1. 増加    2. 不変    3. 減少
生産高 (製造業・建設業のみ)	1. 増加    2. 不変    3. 減少	1. 増加    2. 不変    3. 減少
販売価格	1. 上昇    2. 不変    3. 低下	1. 上昇    2. 不変    3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇    2. 不変    3. 低下	1. 上昇    2. 不変    3. 低下
所定外労働時間	1. 増加    2. 不変    3. 減少	1. 増加    2. 不変    3. 減少
借入金利	1. 上昇    2. 不変    3. 低下	1. 上昇    2. 不変    3. 低下

質問3) 2014年度上期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2014年度下期は前年同期(2013年度下期)に比べいかがですか。さらには2015年度下期の予想は、前年同期(2014年度上期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれか1つに○印をつけてください。

設備投資の目的は該当するものすべてに○印をつけてください。

項目	2014年4月-9月期の実績 (前年同期との実績比較)	2014年10月-2015年3月期の実績見 込み (前年同期との実績比較)	2015年4月-9月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ( )

質問5) 近時、人材確保が企業経営上の大きな課題となっています。そこで、貴社における最近の採用・雇用状況と、雇用環境の改善に資する「ワーク・ライフ・バランス」の取り組みについておたずねします。

a. 貴社における最近の採用・雇用状況についておたずねします。

(7) 2013年度(2013年4月以降の入社)と比べて、2014年度(2014年4月以降の入社)の採用実績はいかがですか。	①正社員	1. 増加	2. 前年並み	3. 減少	4. 採用なし
	②非正社員(派遣、パート・アルバイト等)	1. 増加	2. 前年並み	3. 減少	4. 採用なし
(4) 2014年度(2014年4月以降の入社)と比べて、2015年度(2015年4月以降の入社)の採用予定はいかがですか。	①正社員	1. 増加	2. 前年並み	3. 減少	4. 採用予定なし
	②非正社員(派遣、パート・アルバイト等)	1. 増加	2. 前年並み	3. 減少	4. 採用予定なし
(ウ) 2015年度の採用見込人数は、当初の採用計画通りに推移していますか。	1. 計画通りである	2. ほぼ計画通りである	3. 計画を下回っている	4. 採用計画なし	
(イ) 上記質問(ウ)で“3. 計画を下回っている”に○印を付けた方におたずねします。 計画通りに採用できていない理由として、どのようなことが考えられますか。(複数回答可)	1. 給与面の条件不一致	2. 給与以外の処遇面の条件不一致	3. 求める能力を有する人材が少ない		
	4. 求職者自体が少ない	5. 業種や業務内容が不人気	6. 採用経費の不足		
	7. 採用チャネルが限られている	8. 特になし	9. その他 ( )		
(オ) 全ての方におたずねします。人材確保に向けて、実施または検討している施策はありますか。(複数回答可)	1. 新規学卒者採用の強化	2. 高齢者の雇用	3. 外国人の雇用		
	4. 給与水準の引き上げ	5. 賞与の支給・増額	6. 福利厚生充実		
	7. 柔軟な雇用形態の導入・拡充	8. 特になし	9. その他 ( )		

b. 藤沢市では、企業における多様な人材の活用や勤労者の豊かな生活の実現に向けて、仕事と生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の推進を支援しています。そこで、貴社における「ワーク・ライフ・バランス」の推進に係る取り組み状況についておたずねします。

(7) 貴社では、「ワーク・ライフ・バランス」の推進に資するような仕組みを導入していますか。(複数回答可)	1. 残業時間削減策(ノ残業日など)	2. 年次有給休暇の取得奨励策	3. リフレッシュ休暇等の長期休暇制度	
	4. 社員の自己啓発に対する費用支援	5. 法定以上の育児休暇・休業制度	6. 法定以上の看護休暇・休業制度	
	7. フレックスタイム制や裁量労働制など多様な雇用形態	8. 特になし	9. その他 ( )	
(4) 貴社では、今後、「ワーク・ライフ・バランス」の推進に資するような仕組みの拡充や新規導入の予定はありますか。	1. ある	2. 検討したい	3. ない	4. どちらともいえない

ご協力ありがとうございました。(委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (公財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第68回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第68号）

2015年3月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課  
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1  
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団  
〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1  
藤沢商工会館  
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所  
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい  
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)  
(045-225-2375)